衆議院議員
伊藤達也

国会事務所
千代田区永田町2・1・2　衆議院第二議員会館　524号室
TEL03・3508・7623　FAX03・3508・3253
地元事務所
調布市布田1・3・1　ダイヤビル2F
TEL042・499・0501　FAX042・481・5992

VOICE NET

2013年　11月号

デフレ脱却と財政再建の両立をはかる

略歴

1961年7月6日生まれ
調布一小、調布中、を経て慶大法卒
松下政経塾（5期生）
夫婦でピザ店を開店

1993年　衆議院議員初当選
2000年　通商産業政務次官
2001年　自民党e-Japan特命委員会　事務局長
2002年～金融・経済財政政策担当副大臣
2004年　金融担当大臣
2005年　自民党政調会長補佐
2006年　衆議院財務金融委員長
2008年　内閣総理大臣補佐官
　　自民党中小企業調査会長
2009年　総選挙にて11万余票を得るも惜敗

2012年　第46回総選挙にて当選（6期目）
2013年　衆議院予算委員会理事、憲法審査会幹事
　　自民党国際局長
　　中小企業・小規模事業者政策調査会長
　　関西学院大学専門職大学院　教授

自民党国際局長ならびに中小企業・小規模事業者政策調査会長に留任しました。国際局長は、幹事長のもとで党外交をすすめる責任者です。仕事柄、日常的に各国大使館の方々や訪日されている海外の要人と話しをする機会がありますが、安倍総理そしてアベノミクスに対する関心が非常に高いことを実感しています。

アベノミクスを成功させるための最大の課題は、デフレ脱却と財政再建の両立です。私は、党の中小企業政策の責任者として、地域や中小企業の実態を見ていますが、まだ全国津々浦々までアベノミクスの効果が浸透している状況ではまったくありません。あと一年、消費増税のタイミングを先送りし、デフレ脱却と成長力強化に取り組むべきだと考えていました。安倍総理にも、直接伝えました。

しかし、財政赤字が深刻化する中、また３党合意の経緯も踏まえ、経済を失速させないような経済政策パッケージを果断に実行する中で、総理は、消費増税は予定通り実施すると決断されました。

総理が決断された以上は、与党の一員として、しっかり支えてまいります。消費増税の影響を最小限に抑え、脱デフレと財政再建の両立をはかっていく。そのポイントは、賃金です。消費税を引き上げれば当然、物価は上がります。物価の伸びに、給与の伸びが追い付いていかなければなりません。金融政策の効果が賃金上昇に結びつくには２年程度かかるといわれています。早く経済の好循環を起こす必要があります。

そこで、賃金が上がるように、政府は、設備投資減税、法人税減税で原資をつくります。復興法人特別税の１年前倒しでの廃止も検討しています。アベノミクスの成果で今年は相当税収が上がります。その成果をまず復興財源に充てることにより、１年前倒しての廃止が可能となり、これを入口に、国際的にもにも高い法人税の実効税率の引き下げなど、税制の抜本改革にまでつなげていきたいと考えています。

安倍政権では、復興を加速するため、前政権で「５年で19兆円」としていた復興予算を25兆円に拡大し、復興を懸命に加速しています。

デフレ脱却と財政再建を両立し、間違いなく日本を再生していくために全力で取り組んでまいります。引き続きご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

衆議院議員
伊藤達也

発行所：フォーラム・フロンティア　〒182・0024　東京都調布市布田1・３・1ダイヤビル2階　TEL042・499・0501　FAX042・481・5992　E-mail tatsuya@tatsuyaito.com

東京ヘッドラインにて対談が掲載されました。

日本を元気に！　JAPAN MOVE UP 連動企画

スペシャル対談

伊藤達也×一木広治

（衆議院議員）　（ヘッドライン社長）

撮影・蔦野裕

「日本を元気に」を合言葉に、さまざまなイベントやメディアで、情報発信や活動を行っているJAPAN MOVE UP。今回は、衆議院議員の伊藤達也氏に、政治家という立場から、日本を元気にする取り組みなどについて話を聞く。

一木「伊藤さんはこれまで内閣府特命担当大臣（金融担当）、衆議院財務金融委員長、内閣総理大臣補佐官（社会保障担当）などを歴任した金融のスペシャリストで、現在は中小企業政策の責任者ということですが、アベノミクスについてはどうお考えですか」

伊藤「アベノミクスの効果が中小企業に浸透することが重要です。そのために私たちは中小企業版の成長戦略を策定し、総理に提言しました。政府は私たちの提言をしっかり受け止めて、経済政策や成長戦略の中で、中小企業政策を重要な柱として位置付けています。デフレに沈む厳しい経済環境の中で、中小企業や小規模事業者の方々は、本当に頑張ってこられました。企業規模は小さくても、大企業に負けない優れた理念や確かな信条を持ち、また新たな分野に挑戦する気概があります。その力を最大限に引き出していかなければ、日本経済を再生し、成長のための新たなエネルギーをつくり出していくことはできません。中小企業経営の志に応えることができる政治をしっかりやって行きたいと思います」

一木「具体的には？」

伊藤「まず、政策決定の仕組みを変えます。政府の産業競争力会議には、中小企業者は参加していません。そこで、地域のブロックごとに地方産業競争力協議会を設置し、地域を代表する中小企業経営者や関係者が参加して、地域の特色を生かした成長戦略を策定していきます。またこの協議会を活用して、省庁の縦割りの弊害を克服し、県域を超えた広域的な産業政策をスピード感を持って実行していきます。さらに、中小企業政策が分かりにくく、複雑では意味がありません。現場目線で使い勝手のいい政策にすべく、申請書類の簡素化や利用者のコストを意識した手続きに是正していきます。そして、現場の実情やニーズにあった政策を充実していきます。たとえば、事業仕分けにあったものづくり補助金を強化・拡充することによって、全国1万社の中小企業の新たな事業への挑戦が採択されました。このように、限られた予算にメリハリをつけて、中小企業、小規模事業者の新たな挑戦を応援していきます」

一木「なるほど。ほかに若者の創業支援プロジェクトもやっていますよね」

伊藤「はい。若い人たちのビジネスプランを応援していこうということで、協議会をやり、その中で優秀なビジネスプランについては、経産大臣賞を出すということをやっています。また、大学生だけではなく、高校生のビジネスプランを応援する仕組みとして、こちらも政府系の金融機関とコンテストを主催しています。高校生の時代からニュービジネスやベンチャーを身近に感じてもらうことで、若いころから起業家の精神を身につけてほしいということですね」

一木「ところで、2020年のオリンピックが東京に決まりましたが」

伊藤「日本人のマインドを変えましたよね。子供たちが夢や希望を感じていますし、大人も7年後はどうなっているんだろうと、オリンピックとの関わりも含めて自分たちの人生の中で、新たな目標を持たれた方も多いと思いますよ。今年は東京で国体も開催されましたし、そこがゴールではなく、その先にオリンピックがあるということで、スポーツの素晴らしさをずっと感じていけるんじゃないでしょうか」

一木「最後にヘッドラインの読者に向けて、メッセージをお願いします」

伊藤「東京で生活されている方が日本の元気を引きだし、新しいライフスタイルや、これからの日本のあり方を体現しているキーを握っていると思いますので、皆さんの気持ちや生活感覚、将来の課題や夢、希望といったものをしっかりとらえて、それを後押しする政策に取り組んでいきたいと思っています。ぜひ、皆さんにも積極的に政治に参加してもらい、政治を変えていく大きな原動力になってほしい。自分たちが参加すれば政治は変わるんだ、よりいい国を作ることができるんだという思いで、政治を考えていただければと思います」

伊藤達也（いとう・たつや）

衆議院議員（6期）。関西学院大学院教授。1961年生まれ（52歳）
慶大法・松下政経塾出身。通商産業政務次官・内閣府副大臣・金融担当大臣・内閣総理大臣補佐官などの要職を歴任。現在は自由民主党中小企業・小規模事業者政策調査会長として中小企業の支援に尽力している。

東京ヘッドラインは都内各所で無料配布するフリーペーパーです。詳しくはサイトをご覧ください。www.tokyoheadline.com

メールアドレスを教えてください！

お金のかからない政治を実現するため、郵送経費削減にご協力ください
いち早く伊藤の考えをお伝えしたり、イベント情報等をご案内いたします

お名前　　ご住所 〒

パソコン　　@

携帯　　@

送信先　FAX　042（481）5992